



港区新橋 5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は 組合費の中に含む)

月間 4・7 国連人権理事会からロシア追放を賛成93カ国で決議 中国など24カ国反対、インドなど58カ国棄権 4・23 知床沖で観光船沈没 死者14人 行方不明12人 ずさんな安全対策浮彫りに

4・24 マクロン仏大統領が再選 敗れた極右ルペン候補は過去最多の41%得票 4・26 グテレス国連事務

総長がプーチンロシア大統領と会談、28日にはゼレンスキーウクライナ大統領と会談、停戦の糸口見出せず 5・3 施行75年目の憲法記念日、有明に1万5千人 5・9 対独戦勝記念日式典でプーチン大統領が軍事侵攻正当化、米欧批判演説

5・15 沖縄復帰50年、基地のない平和の島は遠く 5・23 日米首脳会談で岸田首相が敵基地攻撃能力保有と防衛費の相当増額表明 5・31 札幌地裁が泊原発運転差し止めを命じる判決

国労が「選択」される労働組合となるために 職場で頑張り仲間を増やそう

第15回全国組織強化・拡大経験交流集会

国労本部主催の第15回全国組織強化・拡大経験交流集会が6月6日に東京都新橋交通ビルにて開催され、会場参加者33名、サテライト会場参加者7名、リモート参加者2名の合計42名が参加した。今回は、新型コロナウイルス感染症の収束がみえない中で、日程を1日に短縮して開催となった。



本会場に集まった参加者

宮崎浩則総務財政部長の開会挨拶、司会で集会は進行された。主催者を代表して松川聡委員長から、労働者になぜ労働組合が必要なのか、そういった基本の話から、職場での頑張り・悩みなどを出し合い、

有意義な経験交流集会にして欲しいとの挨拶が行われた。鈴木郁夫組織部長から、組織拡大に向けた提起として、課題①国労が「選択」される労働組合となるために、課題②一人ひとりの努力を機関運動に反映し、組織強化・拡大に結び付けよう。課題③「次世代の育成」を意識した運動作り。の3点が提起された。続いて分散交流会の進め方についての説明を受けた。参加者は分散交流会へと移動した。

今回は1日での開催という事で、前日に座長会議が持たれ、分散会のテーマである①あなたから見た国労の「良い所」と「悪い所」、②国労組織を拡大するために必要なこと。③国労の機関運動を活性化させるために必要なこと。④組織拡大に向けて「自分自身」が取り組んでいること。⑤企画してもらいたい学習会のテーマについて。の5点について進め方など真剣に討論された。

また、今回は会場に来ない組合員のために、個人のリモート参加に加え、大阪にサテライト会場を設けた。西日本本部では、経験交流集会にあわせ、前日に第2回西日本本部JR採用組合員学習交流会を開催し、夜の交流会を経験交流集会への参加を企画して頂いた。

分散会は参加者を五つに分けて行われ、第1分散会・工藤拓真座長(本部青年部常任委員)、第2分散会・山中和也座長(本部青年部長)、第3分散会・赤松大座長(東海本部執行委員)が本会場、第4分散会・工藤隆志座長(全貨協事務次長)、第5分散会・

勝田哲也座長(岡山地本執行委員)が大阪のサテライト会場で行われ、午前中熱心な討論が進められた。昼食休憩後、座長より分散会報告が行われ、続いて全体交流に移り、東日本本部の橋本翼さん(東京地本)、東海本部の高木亨さん(静岡地本)、西日本本部の西澤宗司郎さん(近畿地本)、九州本部の福岡彰さんからエリア・地方本部の取り組みの報告が行われた。

女性部から谷澤由紀恵女性部長、青年部から松吉祐典本部青年部常任委員の報告を受けた。国労本部の頑張りや悩みが聞けて良かった、なぜ「国労加入を訴える」ということを提起しないのか、「コロナ禍で全国で集まれる機会が減っていたので良かった。各々の抱える課題・疑問を共有できた。」

改憲勢力に審判を下そう

改憲発議を許さない守ろう平和といのちとくらし2022憲法大集会

平和といのちと人権を15・3憲法集会実行委員会主催の「改憲発議を許さない守ろう平和といのちとくらし2022憲法大集会」が、5月3日の憲法記念日に東京臨海広域防災公園にて開催され、労働者・市民1万5千人が結集した。

憲法大集会のオープニングは12時30分から川口真由美ライブが「未来の夢をこわすんじゃねえ!」と題して開催され、13時に開会となり、松村真澄さん、高木陽介さんの司会で進行された。



主催者を代表して藤本泰成さんが、「ロシアの行為が武力による威嚇・行使を禁じた国連憲章に違反することは間違いなく絶対に許せない。」

自民党や岸田首相は9条の専守防衛の原理さえ捨て去り、名実とも戦争できる国に変えようとしている。政府によって二度と戦争の惨禍を起こさせないため憲法を今こそつかみとり改憲を阻止しよう」と挨拶した。

最後に米山淳子さんから、「自民党は憲法の平和原則と専守防衛の原則を投げ捨て、戦争する国への道をひた走る

デモ行進で9条改憲反対を訴える。開催方法については、「コロナ対策でリモートとサテライト会場に対応したことは状況に合わせて、適切ではあるが寄せられた。」

安部提言をまとめ、改憲に前のめり。憲法をめぐる闘いは、国会と共に、草の根からの闘いが正念場となっている。



国労本部HP QRコード

2022年度夏季手当は、各企業ともコロナ禍による減収などを理由に軒並み低額回答が行われた。貨物会社にとっても「カーボンニュートラル」「SDGs」に対する社会的気運の高まりを背景とする脱炭素社会に向けた役割が高まっている矢先であり、若手社員をはじめ低額回答への落胆は大きい。

2022年度夏季手当は、各企業ともコロナ禍による減収などを理由に軒並み低額回答が行われた。貨物会社にとっても「カーボンニュートラル」「SDGs」に対する社会的気運の高まりを背景とする脱炭素社会に向けた役割が高まっている矢先であり、若手社員をはじめ低額回答への落胆は大きい。

第93回日比谷メーデー



日比谷メーデー会場での団結がんばろう

働く者の団結で生活と権利 平和と民主主義を守ろう

第93回日比谷メーデー実行委員会が主催する、第93回日比谷メーデーが5月1日に日比谷野外音楽堂にて開催された。式典終了後はデモ行進を行い、沿道の人々に労働者の権利向上と世界の平和を訴えた。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一昨年・昨年と加盟団体の代表者が参加し、式典の様相をオンラインで全国に中継する形で開催されてきたが、第93回日比谷メーデーは感染対策を徹底させることで通常の形での開催となった。

10時に本木寛事務局長のオープニング宣言で式典が開かれ、中小民間労働組懇談会の平賀雄次郎代表が開会宣言を行った。

議長団に全統一労働組合の金子味加さん、全水道東京水道労働組合の倉澤裕さんを選出し次第が進められた。

主催者を代表して鎌田博一実行委員長(国労東京地本委員長)が、コロナ解雇を許さず、雇用の継続と休業・生活

頻繁に開催され、国会議員任期の延長、緊急事態条項創設、オンライン国会、9条改正の是非などが議論の中心となつたが、改憲勢力の自民・公明両党に加え、一部野党も「9条は現実とかけ離れている」として明文改憲に前向きな姿勢を明確にしている。

さらに、岸田首相は5月に開かれた日米首脳会談でGDP比1%程度にとどめる完全な終息が見通せない

この間、私たちは憲法破壊と国民生活無視の悪政を重ねる安倍・菅に続く岸田自公政権と対抗して、多くの労働組合、民主団体とともに安保法制の廃止と立憲民主主義の回復をめざして闘いを進めてきた。

国労はあらためて第26回参議院議員選挙において、憲法9条が掲げる戦争放棄の理念のもと、各界各層の皆さんと共に広範な世論を結集し、自公政権がめざす

憲法改悪と「戦争する国づくり」への道を阻止し、平和と人権・民主主義擁護、国民が安心して生活できる社会を実現するため、交運労協推薦候補の必勝はもとより、立憲野党の前進を期し、組織の総力をあげて闘うことを内外に表明する。

2022年6月22日

国鉄労働組合

弱なセーフティネットによ

補償の充実。ジェンダー平等と貧困・格差・差別をなくし、8時間働けば暮らせる社会の実現。福島原発事故を風化させず、原発ゼロ社会・復興の実現と核兵器廃絶。沖縄の辺野古新基地建設阻止。9条改憲に反対し岸田政権を退陣させようと訴えた。



日比谷メーデーデモ出発前(日比谷公園霞門)

い拍手によって採択された。式典の次第がつながり、最後に全労協の渡邊洋議長の団結がんばろうで式典を終えた。その後、日比谷公園の霞門から新橋駅までのデモ行進が取り組まれた。

速報 組織拡大

- ◎近畿地方本部・奈良運輸分会・王子駅 田中裕之さん40歳 5月1日付
- ◎近畿地方本部・兵庫運輸分会・神戸貨物ターミナル駅 矢田慎太郎さん30歳 6月1日付
- ◎近畿地方本部・大阪貨物分会・百済貨物ターミナル駅 奥澤慎吾さん36歳

4・25安全行動日 安心・安全の鉄道輸送をめざそう

4月25日に死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となつたJR福知山線脱線事故から17年を迎えた。3年目となるコロナ禍においては、少子高齢化による人口減に加えて人の移動が大幅に制限され、運輸収入の減少が常態化するなどJR各社の経営にも大きな影響が広が

安全・安定輸送の確立と持続可能な鉄道ネットワークの維持・存続は車の両輪ともいうべき不可分の課題であるが、本年2月14日、国土交通省は、地域公共交通の維持に向けた施策を検討する有識者会議を設置し、鉄道事業者と沿線の関係者が協働して不採算路線の持続性を高める取り組みを促すため、BRT(バス高速輸送システム)や次世代型路面電車(LRT)など新たな形態への移行も有効な手段として対策を議論し、今夏にも提言をまとめることを明らかにした。

こうした情勢を踏まえつつ、国労は4月25日を安全行動日として宣伝行動を取り組んだ。



池袋駅前で訴える東京地本組合員

池袋駅前で訴える東京地本組合員

火災共済 + オプション保障(類焼損害保障) えっ! 火災共済だけじゃ 隣家への延焼は保障されないの?

自宅から出火して隣家へ延焼させてしまっても、失火責任法では、著しく注意を欠いた重過失でなければ隣家から損害賠償請求はされません。しかしこの先、両家とも住み続けるとしたら... 道義的な責任を果たすためにも必要なのが「類焼損害保障」です。



B1424401E2144-20150209

みんなで暮らしをガード
交運共済(JR職生協)
全国交通運輸産業界労働者共済生活協同組合